



第112回定時株主総会招集ご通知添付書類

第112期 報告書

2017年4月1日から2018年3月31日まで



(証券コード 7240)

NOK株式会社

株主の皆様へ



取締役会長 鶴 正登 取締役社長 土居清志

目次

株主の皆様へ	1
財務ハイライト（連結） （第112回定時株主総会招集ご通知添付書類）	2
事業報告	
1. 企業集団の現況	3
2. 会社の現況	12
連結計算書類	
連結貸借対照表	18
連結損益計算書	19
計算書類	
貸借対照表	20
損益計算書	21
連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告	22
計算書類に係る会計監査人の会計監査報告	23
監査役会の監査報告 （ご参考）	24
トピックス	25
株主メモ	

次の事項につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.nok.co.jp>）に掲載しております。

- ①事業報告の「業務の適正を確保するための体制」
- ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」
- ③計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループの第112期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の報告書をお届け申しあげ、当期の業績につきご報告させていただきますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当社グループは、経営の基本として「技術に裏打ちされた独自性ある、かつ社会に有用な商品の世界中で安くつくり適正価格で売る」ことにより高い収益力を持つ強い企業集団をつくりあげることが重要と考え、この考えに基づき事業経営を展開しております。

当期の連結業績といたしましては、売上高は7,293億4千1百万円（前期対比2.3%の増収）となりました。損益については、営業利益は449億3千4百万円（前期対比13.0%の増益）、経常利益は562億9千1百万円（前期対比23.2%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は352億8千1百万円（前期対比29.1%の増益）となりました。

当期は、公共投資等の経済対策効果や設備投資の増加基調により、国内景気は緩やかな回復局面が継続しています。海外においては、米国は堅調さを維持しており、中国も安定的に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、シール事業の好調を受け、連結では増収・増益となりましたが、さらなる収益力の向上が課題となっており、各種施策を鋭意推進してまいります。

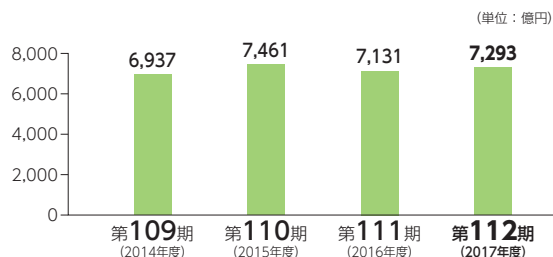
詳細につきましては、後記の「事業報告」をご参照くださるようお願いいたします。

つきましては、株主の皆様におかれましては、当社グループを取り巻く環境と経営の方向性、さらには私どもの決意の程に深いご理解をいただき、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

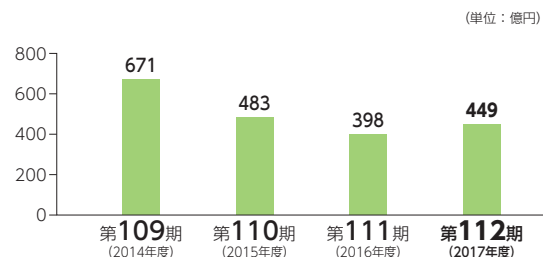
2018年6月

財務ハイライト（連結）

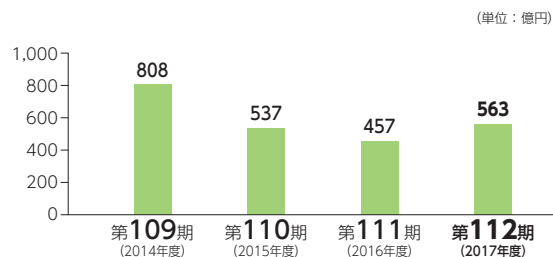
売上高



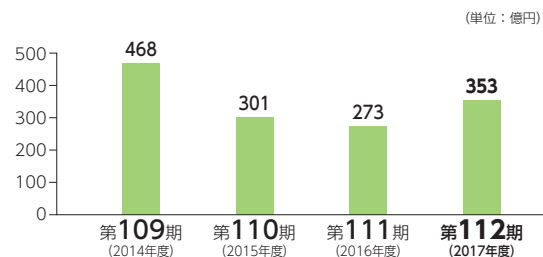
営業利益



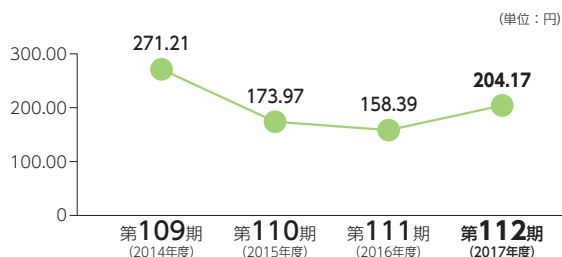
経常利益



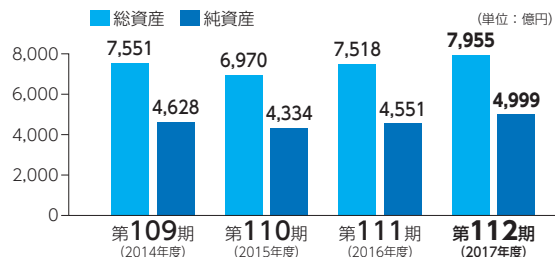
親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益



総資産／純資産



(注) 財務ハイライト（連結）に記載の金額は、表示単位未満を四捨五入しております。

1. 企業集団の現況

(1) 当期の事業の状況

① 事業の経過および成果

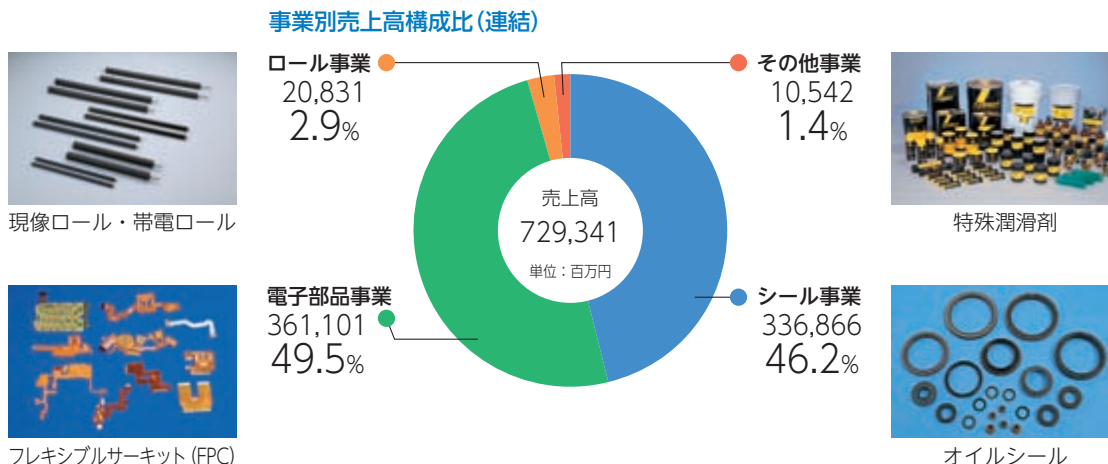
当期の当社グループを取り巻く経営環境については、国内においては、公共投資等の経済対策効果や設備投資の増加基調により、景気は緩やかな回復局面が継続しています。海外においては、米国は堅調さを維持しており、中国も安定的に推移しました。

自動車業界は、国内では、新車投入効果や軽自動車の需要回復により好調に推移しました。海外では、北米は安定的に推移し、中国も日系各社が市場の伸びを大きく上回って好調に推移しました。タイでは国内需要が順調に回復し、緩やかながらも回復基調が継続しました。

電子機器業界は、スマートフォンの需要が引き続き堅調に推移しています。ハードディスクドライブについては、パソコン向けの需要は減少しているものの、サーバー向けの需要が増加しており、ほぼ横ばいの推移となっております。

事務機業界は、事務機市場の成熟化により、複合機の需要は微増、プリンターの需要は微減で推移しました。

このような環境の中、当社グループにおける事業別の状況は次のとおりです。



■事業別の状況

〔シール事業〕

自動車向けについては、国内での好調な需要に加え、中国での日系車の好調を受けて、販売は増加しました。一般産業機械向けについては、中国を中心とした建設機械市場の回復に加え、工作機・ロボット市場等も好調に推移したことにより、販売は増加しました。

その結果、売上高は3,368億6千6百万円（前期対比8.5%の増収）となりました。営業利益は、増収により、408億8百万円（前期対比9.9%の増益）となりました。

〔電子部品事業〕

自動車の電子化に伴い需要が好調に推移しました。しかしながら、高性能スマートフォン向けの販売は減少しました。

その結果、売上高は3,611億1百万円（前期対比1.6%の減収）となりました。営業利益は、自動化、歩留まり改善効果、為替の影響等により、29億6千3百万円（前期対比23億3千1百万円の増益）となりました。

〔ロール事業〕

複合機向けの需要は横ばいに推移しましたが、プリンターの市場在庫調整の影響により販売は減少しました。

その結果、売上高は208億3千1百万円（前期対比7.8%の減収）となりました。営業損益は、人件費・経費等の削減に努めましたが販売の減少の影響が大きく、4千9百万円の損失（前期は8億1千8百万円の営業利益）となりました。

〔その他事業〕

特殊潤滑剤等のその他事業では、売上高は105億4千2百万円（前期対比20.0%の減収）となりました。営業利益は11億円（前期対比0.4%の減益）となりました。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高は7,293億4千1百万円（前期対比2.3%の増収）となりました。営業利益は449億3千4百万円（前期対比13.0%の増益）、経常利益は562億9千1百万円（前期対比23.2%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は352億8千1百万円（前期対比29.1%の増益）となりました。

② 設備投資および資金調達の状況

生産能力の増強に係る投資を中心に、国内および中国・東南アジア諸国において総額583億8千8百万円（前期対比10.4%の減少）を投資しました。

資金は、自己資金および借入金にて対応いたしました。

(2) 対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国内においては、個人消費は緩やかな回復基調となり、公共投資等の経済対策や設備投資は底堅く推移し、景気の緩やかな回復が継続することが期待されます。海外においては、中国の経済成長率は鈍化していく可能性があるものの、米国経済は回復が続く見込みです。ただし、地政学リスクや、政治的混乱等によって、世界経済が減速するリスクがあり、先行き不透明感が高まっております。

シール事業では、自動車向けについては、国内需要は新型車の投入効果や軽自動車の需要回復が一巡したことにより微減するとみられます。海外では、北米の需要は微増、中国の需要の伸びは鈍化するとみられます。一般産業機械向けについては、国内の建設機械需要は引き続き好調を維持するとみられます。海外では、中国の建設機械需要は堅調に推移し、工作機・ロボット等も好調を維持するとみられます。その中で、国内および海外の競合他社との競争激化が見込まれるため、営業・生産・技術一体となり、拡販の推進、最適地生産による生産体制の効率化に取り組むとともに、品質のさらなる向上についても引き続き取り組んでまいります。

電子部品事業では、高機能スマートフォンの成長鈍化やハードディスクドライブ等の台数減少による需要の伸び悩み、季節的な需要変動の拡大等が課題となっております。これらに対応するべく、自動車向け、および新たな用途への拡販を推進するとともに、全社一丸となった、変動に強い体質づくりと、品質のさらなる向上について引き続き取り組んでまいります。

ロール事業では、事務機市場の成長鈍化、および価格競争激化による製品価格の下落により、販売の減少が想定されます。これらに対応するべく、営業・技術一体による品質・コスト面での競争力向上、新製品の開発によるさらなる拡販を図るとともに、経営効率をより一層高めて収益力の向上に取り組んでまいります。

このような課題に対処するとともに、自然災害等に備え、BCM（事業継続マネジメント）の構築、ますます拡大する海外事業の適切な管理、品質力のさらなる向上や新商品開発、ならびにこれらを担う人材の育成に力を入れ、将来を見据えて当社グループが持続的に成長発展していけるよう、下記方針に基づき、3カ年計画（2017年度から2019年度まで）に取り組み、全社一丸となって邁進、努力していく所存であります。

スローガン（基本方針）

「持続性ある企業体質の構築」

〈方針〉

1. バランスのとれた顧客構成の構築
－ 拡販と新商品の開発による拡大均衡を目指して
2. ダントツ品質の定着
3. 実効性あるBCMの構築
4. 人間尊重経営の実践
－ 活力に溢れた人づくり、職場づくり

(3) 財産および損益の状況

① 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	第109期 (2014年度)	第110期 (2015年度)	第111期 (2016年度)	第112期 (2017年度)
売上高 (百万円)	693,689	746,147	713,138	729,341
営業利益 (百万円)	67,085	48,258	39,776	44,934
経常利益 (百万円)	80,776	53,727	45,709	56,291
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	46,813	30,053	27,328	35,281
1株当たり当期純利益 (円)	271.21	173.97	158.39	204.17
総資産 (百万円)	755,084	696,989	751,797	795,497
純資産 (百万円)	462,754	433,404	455,111	499,894

- ・第109期（2014年度）は、スマートフォンの需要が好調であったことや北米・中国での自動車の需要増加等により、売上高は増収となりました。損益面では、増収や原価低減等により、増益となりました。
- ・第110期（2015年度）は、スマートフォンの需要増加や為替影響等により、売上高は増収となりました。損益面では、品目構成の変化、人件費・経費の増加等により減益となりました。
- ・第111期（2016年度）は、スマートフォン向け等の減少や為替影響等により、売上高は減収となりました。損益面では、販売の減少等により減益となりました。
- ・第112期（2017年度）の状況につきましては、前記（1）「当期の事業の状況」に記載のとおりであります。

② 当社の財産および損益の状況の推移

区 分	第109期 (2014年度)	第110期 (2015年度)	第111期 (2016年度)	第112期 (2017年度)
売上高 (百万円)	245,546	239,329	256,404	254,010
営業利益 (百万円)	17,345	15,243	16,857	19,805
経常利益 (百万円)	22,108	25,043	26,386	33,216
当期純利益 (百万円)	15,294	21,239	19,813	26,144
1株当たり当期純利益 (円)	88.48	122.88	114.77	151.21
総資産 (百万円)	332,429	323,284	348,588	370,976
純資産 (百万円)	170,534	169,600	192,174	220,385

- ・第109期（2014年度）は、消費税増税に伴う消費の落ち込みが限定的であったこと等により、自動車業界向けの販売が堅調に推移し、微増収となりました。損益面では、固定費の抑制に努めるとともに、第109期より減価償却方法を変更したことによる減価償却費の減少等もあり、増益となりました。なお、営業利益・経常利益は、ともに過去最高益を更新いたしました。
- ・第110期（2015年度）は、国内の軽自動車増税影響等による需要減少からの回復の足取りは重く、また国内の建機等の需要減少、中国の景気減速の影響もあり、減収となりました。損益面では、子会社からの受取配当金の大幅な増加により、増益となりました。なお、経常利益・当期純利益ともに過去最高益を更新いたしました。
- ・第111期（2016年度）は、期初に熊本地震により一部被災したものの、緩やかな景気回復に基づく需要増加により、自動車業界向け一般産業機械業界向けともに販売が堅調に推移し、増収となりました。損益面では、増収効果等により、増益となりました。なお、経常利益は過去最高益を更新いたしました。
- ・第112期（2017年度）は、緩やかな景気回復に基づく需要増加により、自動車業界向け一般産業機械業界向けともに販売が堅調に推移し、増収となりました。損益面では、増収効果等に加え、子会社からの受取配当金の大幅な増加により増益となりました。なお、営業利益・経常利益・当期純利益のいずれも過去最高益を更新いたしました。

(4) 企業結合の状況

① 重要な子会社および関連会社の状況

区分	会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
シ ー ル 事 業	タイ N O K C o . , L t d . (タイ)	1,200,000 ^{千B}	100.0 %	シール製品の製造・販売
	無錫NOKフロイデンベルグ Co.,Ltd. (中国)	238,071 ^{千人民元}	— % (50.0)	シール製品の製造・販売
	N O K I n c . (ア メ リ カ)	7,200 ^{千US\$}	100.0 %	シール製品等の製造・販売を行っているフロイデンベルグ NOKジェネラルパートナー シップへの出資
	ユ ニ マ テ ッ ク 株 式 会 社	400 ^{百万円}	100.0 %	化学合成品等の製造・販売
	イ ー グ ル 工 業 株 式 会 社	10,490 ^{百万円}	28.6 % (1.3)	メカニカルシール等の製造・ 販売
電 子 部 品 事 業	日 本 メ ク ト ロ ン 株 式 会 社	5,000 ^{百万円}	100.0 %	電子部品の製造・販売
	メクテック Corp. 台湾 (台湾)	367,312 ^{千TNT\$}	— % (85.0)	電子部品の製造・販売
	メクテックマニュファクチャリング Corp. タイ Ltd. (タイ)	200,000 ^{千B}	— % (75.0)	電子部品の製造・販売
	メクテックマニュファクチャリング Corp. 珠海 Ltd. (中国)	431,678 ^{千人民元}	— % (97.0)	電子部品の製造・販売
	メクテックマニュファクチャリング Corp. 蘇州 Ltd. (中国)	420,334 ^{千人民元}	— % (93.0)	電子部品の製造・販売
ロ ー ル 事 業	シ ン ジ ー テ ッ ク 株 式 会 社	350 ^{百万円}	100.0 %	事務機用ロール製品等の製 造・販売
そ の 他 事 業	N O K ク リ ュ ー バ ー 株 式 会 社	100 ^{百万円}	51.0 %	特殊潤滑剤の製造・販売

- (注) 1. 当社の出資比率欄の () 内は、子会社の所有する出資比率を外数で表示しています。
2. 連結子会社は92社、持分法適用会社は23社（前記重要な子会社および関連会社12社を含む）であります。

② 重要な提携先

ドイツ連邦共和国のフロイデンベルグ社と資本・技術等全面的な提携をしております。

(5) 主要な事業内容 (2018年3月31日現在)

当社グループは、次の製品の製造および販売を主要な事業としております。

区 分	主 要 製 品
シール事業	オイルシール、Ｏリング、防振ゴム、樹脂加工品、ガasket、化学合成品、メカニカルシール
電子部品事業	フレキシブルサーキット、プレシジョンコンポーネント
ロール事業	事務機用ロール製品
その他事業	特殊潤滑剤、その他

(6) 主要な営業所および工場 (2018年3月31日現在)

① 当社

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	東京都港区	名古屋支店	愛知県名古屋市
仙台支店	宮城県仙台市	大阪第一支店	大阪府大阪市
水戸支店	茨城県水戸市	大阪第二支店	大阪府大阪市
宇都宮支店	栃木県宇都宮市	広島支店	広島県広島市
熊谷支店	埼玉県熊谷市	福岡支店	福岡県福岡市
東京支店	東京都港区	福島事業場	福島県福島市
松本支店	長野県松本市	二本松事業場	福島県二本松市
多摩支店	神奈川県川崎市	北茨城事業場	茨城県北茨城市
神奈川支店	神奈川県厚木市	静岡事業場	静岡県牧之原市
富士支店	静岡県富士市	鳥取事業場	鳥取県西伯郡
浜松支店	静岡県浜松市	熊本事業場	熊本県阿蘇市
安城第一支店	愛知県安城市	湘南開発センター(藤沢事業場)	神奈川県藤沢市
安城第二支店	愛知県安城市	東海膜開発センター(東海事業場)	静岡県菊川市

(注) 「東海膜開発センター」につきましては、第113期よりその名称を「東海環境技術開発センター」に改めております。

② 子会社

区分	子会社の名称	事業所	所在地
シ ー ル 事 業	ユ ニ マ テ ッ ク 株 式 会 社	北 茨 城 工 場	茨城県北茨城市
	N O K エ ラ ス ト マ ー 株 式 会 社	本 社 工 場	福岡県嘉麻市
	フ ガ ク 工 機 株 式 会 社	本 社 工 場	静岡県菊川市
	佐 賀 シ ー ル 工 業 株 式 会 社	本 社 工 場	佐賀県嬉野市
	タ イ N O K C o . , L t d .	本 社 工 場	タイ チョンブリ県
	無 錫 N O K フ ロ イ デ ン ベ ル グ C o . , L t d .	本 社 工 場	中国 江蘇省無錫市
	N O K ア ジ ア C o . , P t e . L t d .	本 社	シンガポール
	関 西 N O K 販 売 株 式 会 社	本 社 営 業 所	大阪府大阪市
	NOKフロイデンベルググループセールスチャイナCo.,Ltd.	本 社 営 業 所	中国 上海市
電 子 部 品 事 業	日 本 メ ク ト ロ ン 株 式 会 社	本 東 大 牛 鹿 京 阪 久 島 支 店 支 店 事 業 工 場	東京都港区 東京都港区 大阪府大阪市 茨城県牛久市 茨城県神栖市
	メ ク テ ッ ク C o r p . 台 湾	本 社 工 場	台湾 高雄市
	メクテックマニュファクチャリング Corp. タイ Ltd.	本 社 工 場	タイ アユタヤ県
	メクテックマニュファクチャリング Corp. 珠海 Ltd.	本 社 工 場	中国 広東省珠海市
	メクテックマニュファクチャリング Corp. 蘇州 Ltd.	本 社 工 場	中国 江蘇省蘇州市
	メクテックマニュファクチャリング Corp. ベトナム Ltd.	本 社 工 場	ベトナム フンイエン省
	メクテックプレジジョンコンポーネント タイ Ltd.	本 社 工 場	タイ アユタヤ県
	メ ク テ ッ ク C o r p . 香 港 L t d .	本 社 営 業 所	中国 香港
ロ ー ル 事 業	シ ン ジ ー テ ッ ク 株 式 会 社	横 須 賀 事 業 場	神奈川県横須賀市
	久 喜 ロ ー ル 工 業 株 式 会 社	本 社 工 場	埼玉県久喜市
	シンジータック ベトナム C o . , L t d .	本 社 工 場	ベトナム ハイフォン市
	シ ン ジ ー テ ッ ク 香 港 C o . , L t d .	本 社 営 業 所	中国 香港
その他事業	N O K ク リ ュ ー バ ー 株 式 会 社	北 茨 城 工 場	茨城県北茨城市

(7) 使用人の状況 (2018年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前 期 末 比 増 減
43,529名 (3,511名)	4,652名減 (546名減)

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
3,248名 (427名)	105名増 (4名減)	39.9歳	17.4年

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先 (2018年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	29,321 百万円
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	17,680
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	15,483
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,320
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	791
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	780

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行へ商号を変更しております。

2. 会社の現況

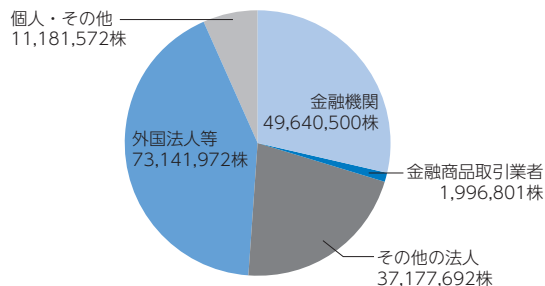
(1) 株式の状況 (2018年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 600,000,000株
- ② 発行済株式の総数 173,138,537株
- ③ 株主数 9,630名 (前期末対比1,412名増)
- ④ 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
フ ロ イ デ ン ベ ル グ ・ エ ス ・ エ ー	43,457 千株	25.1 %
正 和 地 所 株 式 会 社	8,773	5.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8,562	4.9
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	8,000	4.6
ト ヨ タ 自 動 車 株 式 会 社	6,809	3.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,405	3.1
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	4,270	2.5
損 害 保 険 ジ ャ パ ン 日 本 興 亜 株 式 会 社	3,036	1.8
株式会社SMB C信託銀行 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	3,000	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	2,054	1.2

(注) 持株比率は自己株式 (78,770株) を控除して計算しております。

(ご参考) 所有者別株式数



(2) 会社役員の状況

① 取締役および監査役の状況（2018年3月31日現在）

地 位					氏 名			担当および重要な兼職の状況
取	締	役	会	長	鶴		正 登	
専	務	取	締	役	土	居	清 志	社長補佐 シール事業統轄 事業推進本部長
専	務	取	締	役	飯	田	二 郎	経営企画室長
専	務	取	締	役	黒	木	安 彦	営業本部長
専	務	取	締	役	渡	邊		哲 経
専	務	取	締	役	長	澤	晋 治	技術本部長
取		締		役	鶴		鉄 二	イーグル工業株式会社代表取締役社長
取		締		役	小	林	俊 文	日本メクトロン株式会社代表取締役社長
取		締		役	法	眼	健 作	
取		締		役	藤	岡		誠
常	勤	監	査	役	藤	井	雅 信	
常	勤	監	査	役	森		良 次	
監		査		役	小	林		修
監		査		役	小	川	秀 樹	公認会計士・税理士
監		査		役	梶	谷	篤 篤	弁護士

(注) 1. 鶴 正登氏、土居清志氏は、代表取締役であります。

2. 取締役法眼健作氏、藤岡 誠氏は、社外取締役であります。

3. 監査役小林 修氏、小川秀樹氏、梶谷 篤氏は、社外監査役であります。

4. 当社は、社外取締役および社外監査役各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

5. 監査役藤井雅信氏および森 良次氏は財務経理部門での経験を有し、監査役小林 修氏は公認会計士・税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

7. 2018年4月1日付で、飯田二郎氏、黒木安彦氏は代表取締役役に就任しました。なお、同日付で次のとおり取締役の地位および担当の異動を行っています。

氏名		新					旧				
鶴	正登	取	締	役	会	長	取	締	役	会	長
土	居清志	取	締	役	社	長	取	締	役	会	長
飯	田二郎	専	務	取	締	役	専	務	取	締	役

② 取締役および監査役の報酬等に関する事項

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	10 名 (2)	322 百万円 (14)
監 査 役 (うち社外監査役)	5 (3)	62 (18)
合 計	15	385

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、2009年6月25日開催の第103回定時株主総会において年額4億5,000万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決
議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、2009年6月25日開催の第103回定時株主総会において年額9,600万円以内と決議いただいております。

ロ. 報酬等の内容の決定に関する方針

当社は、以下のとおり取締役および監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

・基本方針

取締役および監査役の報酬等は、優秀な人材を確保・維持できる水準や、当社グループの業績向上および企業価値増大へのモチベーションを高めることも勘案した報酬体系としております。

・取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上ならびに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、固定報酬部分と長期成果期待部分からなる基本報酬、および業績連動報酬に区分しております。

長期成果期待部分は、役員持株会を通じ、毎月一定額の当社株式を購入するとともに、在任期間中継続して保有することとしております。

支給の水準は、会社業績、株主配当水準、従業員に対する処遇、連結子会社の兼務状況等に加え、役職位別に上場会社等の一般的水準も参考として総合的に勘案して定めております。

・監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、職位に応じた基本報酬、ならびに取締役とは異なる観点からの業績向上へ寄与する職責に対し常勤監査役には業績連動報酬に区分しております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役の各氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額としております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 重要な兼職先と当社との関係

取締役法眼健作氏および藤岡 誠氏の兼職先であるイーグル工業株式会社と当社との間に、商品売買等の取引関係があります。

ロ. 当期における主な活動状況

地	位	氏	名	主 な 活 動 状 況
取	締	役	法 眼 健 作	当期開催の取締役会14回のうち13回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
取	締	役	藤 岡 誠	当期開催の取締役会14回のうち14回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監	査	役	小 林 修	当期開催の取締役会14回のうち14回に、また、監査役会12回のうち11回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監	査	役	小 川 秀 樹	当期開催の取締役会14回のうち13回に、また、監査役会12回のうち12回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監	査	役	梶 谷 篤	当期開催の取締役会14回のうち13回に、また、監査役会12回のうち11回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条ならびに当社定款第29条の規定により、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

(3) 会計監査人の状況

① 名称

監査法人日本橋事務所

② 報酬等の額

	支 払 額
当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	37 百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	71

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外である、財務調査業務等を委託しております。
3. 当社の重要な子会社のうち、海外に所在する子会社は、監査法人日本橋事務所以外の公認会計士または監査法人が監査をしております。
4. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況、および報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

- ・「業務の適正を確保するための体制」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nok.co.jp>) に掲載しております。
- ・本事業報告に記載の百万円単位の金額および千株単位の株式数は、表示単位未満を切り捨てております。また、比率は表示単位未満を四捨五入しております。

連結貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	当 期	前 期 (ご参考)
(資 産 の 部)	795,497	751,797
流 動 資 産	348,409	339,655
現金及び預金	89,457	91,726
受取手形及び売掛金	149,422	153,667
商品及び製品	38,611	30,175
仕 掛 品	29,812	29,096
原材料及び貯蔵品	20,347	16,824
繰延税金資産	6,026	5,803
その他	14,968	12,614
貸倒引当金	△236	△253
固 定 資 産	447,088	412,142
有 形 固 定 資 産	257,348	243,943
建物及び構築物	86,318	84,081
機械装置及び運搬具	109,905	102,647
工具器具備品	20,241	19,004
土 地	21,874	21,142
リース資産	273	695
建設仮勘定	18,734	16,372
無 形 固 定 資 産	4,061	4,337
投資その他の資産	185,678	163,861
投資有価証券	154,774	134,024
従業員に対する長期貸付金	3,444	3,791
繰延税金資産	4,802	6,121
退職給付に係る資産	210	365
その他	22,615	19,773
貸倒引当金	△169	△215
合 計	795,497	751,797

科 目	金 額	
	当 期	前 期 (ご参考)
(負 債 の 部)	295,603	296,686
流 動 負 債	185,652	184,060
買 掛 金	57,571	60,169
短期借入金	58,398	55,172
未払法人税等	5,084	6,085
賞与引当金	9,712	9,280
債務保証損失引当金	668	－
環境対策引当金	－	500
従業員預り金	16,210	16,119
その他	38,006	36,732
固 定 負 債	109,950	112,626
長期借入金	9,931	17,790
繰延税金負債	13,874	8,887
債務保証損失引当金	－	400
退職給付に係る負債	82,302	81,570
その他	3,841	3,978
(純 資 産 の 部)	499,894	455,111
株 主 資 本	413,672	386,126
資 本 金	23,335	23,335
資本剰余金	22,837	22,759
利益剰余金	367,822	341,188
自己株式	△323	△1,157
その他の包括利益累計額	45,983	32,539
その他有価証券評価差額金	57,490	47,573
為替換算調整勘定	11,909	9,961
退職給付に係る調整累計額	△23,416	△24,995
非支配株主持分	40,238	36,445
合 計	795,497	751,797

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額			
		当 期		前 期 (ご参考)	
売上高	売上高		729,341		713,138
売上総利益	売上総利益		600,098		592,799
販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費		129,242		120,339
営業利益	営業利益		84,308		80,562
営業外収益	営業外収益		44,934		39,776
受取利息	受取利息	528		466	
受取配当金	受取配当金	2,208		2,020	
為替差益	為替差益	1,203		—	
持分法による投資利益	持分法による投資利益	6,510		5,068	
受そ業外収益	受そ業外収益	965		995	
営業外費用	営業外費用	3,024	14,441	2,478	11,030
支為そ経	支為そ経	2,335		2,130	
の他の常利	の他の常利	—		2,246	
特別利益	特別利益	748	3,084	719	5,097
固定資産売却益	固定資産売却益		56,291		45,709
環境対策引当金戻入額	環境対策引当金戻入額	450		193	
投資有価証券売却益	投資有価証券売却益	—		225	
その他の特別利益	その他の特別利益	162		0	
特別損失	特別損失	12	625	23	443
固定資産除売却損	固定資産除売却損	3,002		2,662	
事業構造改善費用	事業構造改善費用	322		673	
債務保証損失引当金繰入額	債務保証損失引当金繰入額	268		400	
その他の特別損失	その他の特別損失	458	4,051	592	4,328
税金等調整前当期純利益	税金等調整前当期純利益		52,866		41,824
法人税、住民税及び事業税	法人税、住民税及び事業税	13,148		12,898	
法人税等調整額	法人税等調整額	528	13,676	△1,263	11,635
当期純利益	当期純利益		39,189		30,188
非支配株主に帰属する当期純利益	非支配株主に帰属する当期純利益		3,908		2,860
親会社株主に帰属する当期純利益	親会社株主に帰属する当期純利益		35,281		27,328

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (http://www.nok.co.jp) に掲載しております。

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	当 期	前 期 (ご参考)
(資産の部)	370,976	348,588
流動資産	140,711	136,396
現金及び預金	37,849	35,804
受取手形	23,236	21,234
売掛金	50,530	53,829
製品	8,776	7,955
仕掛品	664	578
原材料及び貯蔵品	1,884	1,829
繰延税金資産	1,851	1,850
短期貸付金	4,547	2,591
未収入金	9,509	9,020
その他の金	1,894	1,743
貸倒引当金	△32	△41
固定資産	230,265	212,191
有形固定資産	60,753	56,005
建物	18,533	17,887
構築物	1,843	1,940
機械装置	24,274	19,359
車両運搬具	241	215
工具器具備品	5,721	5,097
土地	5,592	5,798
リース資産	68	76
建設仮勘定	4,476	5,630
無形固定資産	54	54
投資その他の資産	169,457	156,132
投資有価証券	108,530	94,299
関係会社株式	40,639	40,489
関係会社出資金	11,396	11,396
長期貸付金	5,279	6,295
前払年金費用	1,086	1,535
差入保証金	1,508	1,312
その他の金	1,476	1,474
投資損失引当金	△362	△570
貸倒引当金	△99	△100
合 計	370,976	348,588

科 目	金 額	
	当 期	前 期 (ご参考)
(負債の部)	150,591	156,413
流動負債	103,177	110,255
買掛金	25,890	26,976
短期借入金	14,022	15,222
未払金	5,355	7,695
未払法人税等	2,058	2,896
未払費用	1,679	1,631
C M S 預り金	28,676	31,660
賞与引当金	4,042	3,871
債務保証損失引当金	668	－
従業員預り金	11,857	11,594
その他の金	8,926	8,706
固定負債	47,413	46,158
長期借入金	2,451	6,023
債務保証損失引当金	－	400
退職給付引当金	29,164	28,197
繰延税金負債	14,100	9,815
その他の金	1,697	1,722
(純資産の部)	220,385	192,174
株主資本	163,084	144,749
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	20,397	20,397
資本準備金	20,397	20,397
利益剰余金	119,597	102,106
利益準備金	2,983	2,983
その他利益剰余金	116,613	99,122
特別償却準備金	59	35
固定資産圧縮積立金	1,595	1,149
繰越利益剰余金	114,958	97,937
自己株式	△246	△1,089
評価・換算差額等	57,301	47,424
その他有価証券評価差額金	57,301	47,424
合 計	370,976	348,588

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額			
		当 期		前 期 (ご参考)	
売 上 高			254,010		256,404
売 上 原 価			199,365		205,885
売 上 総 利 益			54,645		50,518
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			34,839		33,661
営 業 利 益			19,805		16,857
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 及 び 配 当 金		12,481		9,135	
受 取 賃 貸 料		857		861	
そ の 他 の 営 業 外 収 益		922	14,261	522	10,519
営 業 外 費 用					
支 払 利 息		797		827	
そ の 他 の 営 業 外 費 用		53	850	162	989
経 常 利 益			33,216		26,386
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益		205		19	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		161		0	
投 資 損 失 引 当 金 戻 入		208		－	
そ の 他 の 特 別 利 益		36	611	－	19
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 売 却 損		305		170	
関 係 会 社 出 資 金 売 却 損		－		311	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額		268		400	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額		－		141	
そ の 他 の 特 別 損 失		1	574	10	1,033
税 引 前 当 期 純 利 益			33,252		25,372
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		7,035		5,817	
法 人 税 等 調 整 額		73	7,108	△258	5,559
当 期 純 利 益			26,144		19,813

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nok.co.jp>) に掲載しております。

独立監査人の監査報告書

2018年5月16日

NOK株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
指 定 社 員 公認会計士 千 葉 茂 寛 ㊞
業務執行社員
指 定 社 員 公認会計士 吉 岡 智 浩 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、NOK株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NOK株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2018年5月16日

NOK株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
指 定 社 員 公認会計士 千 葉 茂 寛 ㊞
業務執行社員
指 定 社 員 公認会計士 吉 岡 智 浩 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、NOK株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第112期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第112期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日 企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人監査法人日本橋事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人監査法人日本橋事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年5月18日

NOK株式会社 監査役会

常 勤 監 査 役	藤 井 雅 信	㊞
常 勤 監 査 役	森 良 次	㊞
社 外 監 査 役	小 林 修	㊞
社 外 監 査 役	小 川 秀 樹	㊞
社 外 監 査 役	梶 谷 篤	㊞

以 上

(ご参考) トピックス

NOKグループにおいては、国内外における製品の需要拡大に対応するため、グローバルな生産体制拡充を積極的に進めています。国内外の生産子会社において新工場の建設などを積極的に行い、グループ力のシナジー効果を発揮していきます。

TVC株式会社 鋳造新工場

防振製品を製造する、子会社のTVC株式会社の鋳造工程を行う新工場（建屋面積：4,625㎡）が2017年4月に竣工いたしました。

新工場と鋳造ラインはこれまでのグループ内のノウハウを結集した効率的な工程であることはもちろん、安全面・環境面にも配慮した設計となっております。

先に竣工・稼働している組立工場と合わせ、効率化による競争力強化を図ってまいります。



TVC株式会社 鋳造新工場（鳥取県西伯郡南部町）

NOK（無錫）ウォータートリートメントテクノロジー Co.,Ltd. 新工場

中国で膜製品を製造する、NOK（無錫）ウォータートリートメントテクノロジー Co.,Ltd.（通称：NWT）の新工場（建屋面積：7,001㎡）が本格稼働いたしました。

新工場はショールーム・外観デザインはもちろん、生産工程の見学ルートを常設した『見せる工場』としており、この分野で成長著しい中国市場へ強みにアピールすることで販路拡大に繋げてまいります。



NOK（無錫）ウォータートリートメントテクノロジー Co.,Ltd.
（中国 江蘇省無錫市）

メクテックマニュファクチャリング Corp. ベトナム Ltd.

メクテックマニュファクチャリング Corp. ベトナム Ltd. (通称：MMC V) は、次世代に向けてメクテックグループとして並み居る世界の競合他社との競争に打ち勝っていくために作られた工場で、2016年5月に日本メクトロン株式会社100%出資の下設立され、2018年1月に本格稼働いたしました。

特徴として、製造エリアの柱が無い構造で、将来的な増産やレイアウト変更にも対応できる柔軟性の高い設計およびF P Cの一貫生産に適した工場となっております。

NOKグループは世界17カ国に生産拠点を展開しており、ベトナムでは3番目の工場となります。



メクテックマニュファクチャリング Corp. ベトナム Ltd.
(ベトナム フンイエン省)



敷地面積：102,909㎡
建屋面積：35,000㎡

薄型DVDドライブ
(読み取り装置)



FPC



ビデオカメラ (ヒンジ部) 用 F P C



DVD読み取り装置用 F P C

製品のご紹介

立上げ時の生產品目は、片面構造の薄く、高い屈曲性を特徴とするF P Cが中心であり、その特徴から、ノートパソコン等に搭載されている薄型DVDの読み取り装置や、ビデオカメラの液晶画面と本体をつなぐヒンジ等に使用されています。今後は、両面品・多層品・実装品と、その生產品目のバリエーションを増やしてまいります。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月
配当金受領株主 確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.nok.co.jp (ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います)
単元株式数	100株
上場取引所	東京証券取引所 市場第1部 略称：NOK (コード7240)

ホームページのご案内

当社の決算情報をはじめ、当社をより理解していただくための様々な情報を掲載しております。

<http://www.nok.co.jp/ir/>

NOK IR 検索

トップページ



IR情報



【お知らせ】

1. 住所変更等のお手続きについて

(1) 株主様の住所変更等各種お手続きにつきましては、株主様が口座を開設された口座管理機関（証券会社等）で承ります。お手続きの詳細につきましては、お取引のある証券会社等にお問い合わせください（株主名簿管理人ではお取り扱いできませんのでご注意ください）。

(2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

2. 未受領の配当金について

未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

3. 株式に関するマイナンバー制度のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係手続きで必要となります。このため、株主様からマイナンバーをお届出いただく必要がございます。（お問合せ先は「1. 住所変更等のお手続きについて」と同様になります）。

単元未満株式の買取請求のご案内

～単元未満株式（100株未満）をお持ちの場合～

株主様が所有されている単元未満株式（100株未満の株式）につきましては、証券市場での売買ができない等制約がございます。単元未満株式は、当社に対し時価で売却（買取請求）できますので、ご希望の株主様は次の通りお問い合わせください。

- (1) 証券会社等の口座に記録された単元未満株式の買取請求手続き・手数料等の詳細につきましては、お取引のある証券会社等にお問い合わせください。
- (2) 特別口座に記録された単元未満株式は、当社所定の手続きにより時価で売却（手数料無料）することができます。お手続きの詳細につきましては、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

NOK株式会社

〒105-8585 東京都港区芝大門1-12-15

TEL (03) 3432-4211 (代表)

URL <http://www.nok.co.jp>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。